

国土形成計画のモニタリングシステム 最終提言案

国土形成計画モニタリングシステム最終提言案

提言1 きめ細かな国土のマネジメントサイクルの確立

全国計画の目指す新たな国土像・戦略的目標の進捗の評価
全国計画推進プロセスのモニタリング

提言2 国民と共に育てていくモニタリング

国民の国土計画への関心や参画機会を高める仕組みづくり
・国民が身近に感じる情報提供や統計地図作成ツールなどの共有化
将来的に国民からモニタリング指標の提案も受け入れる仕組みづくり

提言3 国民の多様な声を反映できる体制づくり

国土に関する国民の意識や満足度を定期的に把握
統計では把握しきれない地域の実情や新たな動きを国民参加により収集

提言4 既存システム・統計の継続的な活用

国土に関する統計情報のポータルサイトを目指す
国土情報や電子国土等の既存インフラの活用と関係機関との連携強化

提言5 広域地方計画のモニタリングとの連携・役割分担

広域地方計画のモニタリングに対する指針性の発揮
広域地方計画の推進に向けた地域の現状把握・戦略決定の支援

提言1 きめ細かな国土のマネジメントサイクルの確立

全国計画の目指す新たな国土像・戦略的目標の進捗の評価

【 全国計画目指す新たな国土像】

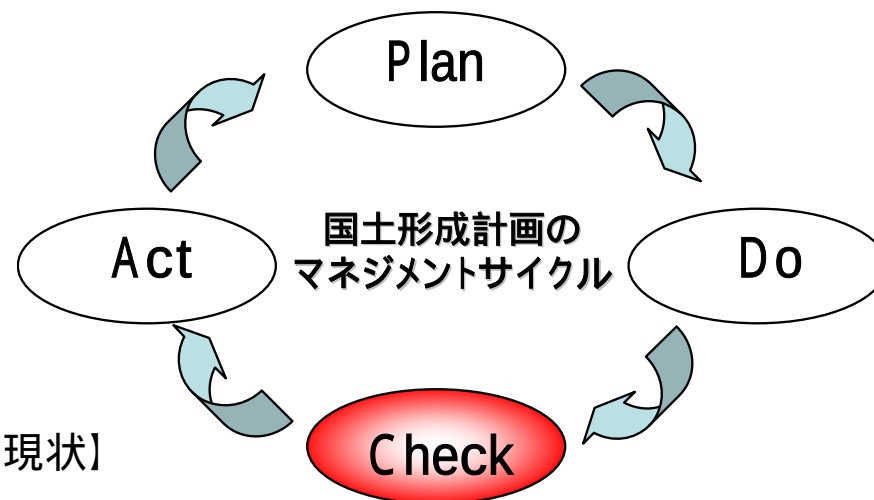
- ・多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の実現状況
- ・美しく暮らしやすい国土の実現状況

【 新しい国土像を実現するための5つの戦略的目標】

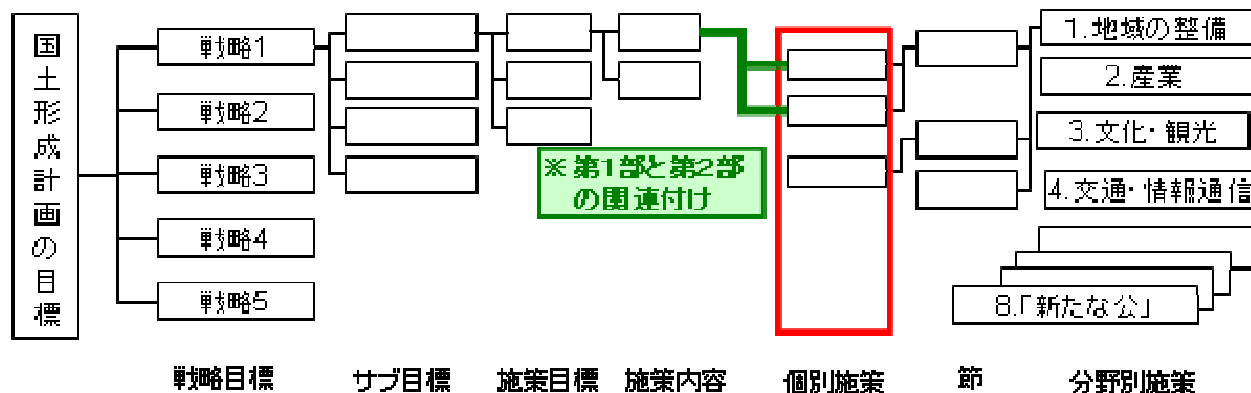
- ・「戦略1: 東アジアとの円滑な交流・連携」の推進状況
- ・「戦略2: 持続可能な地域の形成」の推進状況
- ・「戦略3: 災害に強いしなやかな国土の形成」推進状況
- ・「戦略4: 美しい国土の管理と継承」の推進状況
- ・「戦略5: 「新たな公」を基軸とする地域づくり」の推進状況

【 国土形成計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状】

- ・社会経済情勢の転換状況(情報化通信技術の発達状況等)
- ・国民の価値観の変化・多様化(美しさ・文化に関する国民意識等)
- ・国土をめぐる状況(一極一軸型国土構造の現状)
- ・国土の現状(高規格道路の整備状況や高齢者人口比率等)



全国計画推進プロセスの管理



・計画目標の達成プロセスや達成状況を適切に把握することが必要

・目標と施策の体系分析に基づき、戦略別にモニタリング指標を抽出する。

提言2 国民と共に育てていくモニタリング

国民の国土計画への関心や参画機会を高める仕組みづくり

・国民が身近に感じる情報提供や統計地図作成ツールなどの共有化

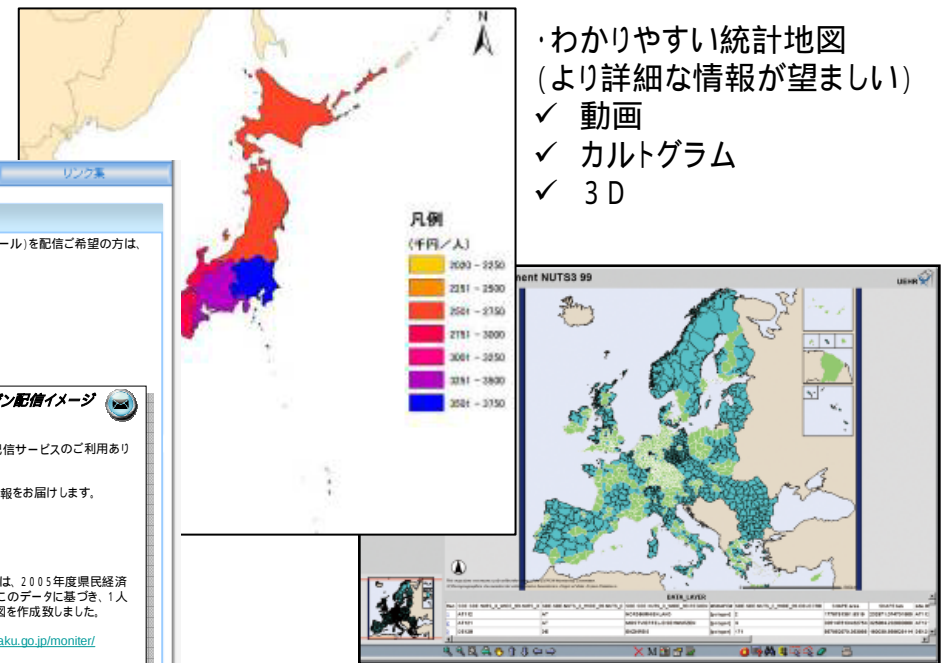
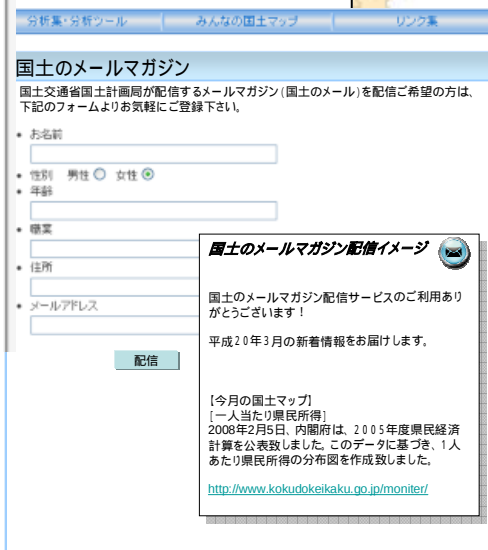
・国土情報への一定のニーズは見込めるが、
親しみにくい情報



・興味を引きやすいテーマと、わかりやすい
情報提供方法を検討していく。



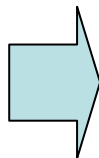
・子供向け国土情報サイトや国土情報
メールマガジンにより多様な世代に継続
的信息提供



(参考) WebGISでの情報公開を実現しているESPON

将来的に国民からモニタリング指標の提案も受け入れる仕組みづくり

・国土に関する情報の認知度・接点が主体ごと
に大きく異なるため、国土計画へ参画する人
が限られている

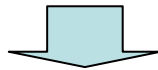


・国民からモニタリング指標の提案を受け入れ、
国民と共に考える国土のモニタリングを目指す。
国土情報の認知度・接点の度合いを更に高めていく。

提言3 国民の多様な声を反映できる体制づくり

国土に関する国民の意識や満足度を定期的に把握

・現状では国民意識や満足度に関する指定統計は少ない



・「国土像」に関する国民の意識や満足度、及び「戦略的目標」に関する国民満足度を定期的に調査していく。
・国民意識・満足度調査を通じて国土計画をPRしていく。

(イメージ)

国土像の意識満足度調査

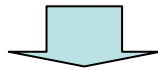
1. 国土形成計画の目標、戦略等の認識度を問う。
2. 現在の国土、生活環境への満足度を問う。
3. 国土政策の方向性、投資のプライオリティ等を問う。

戦略的目標の満足度調査

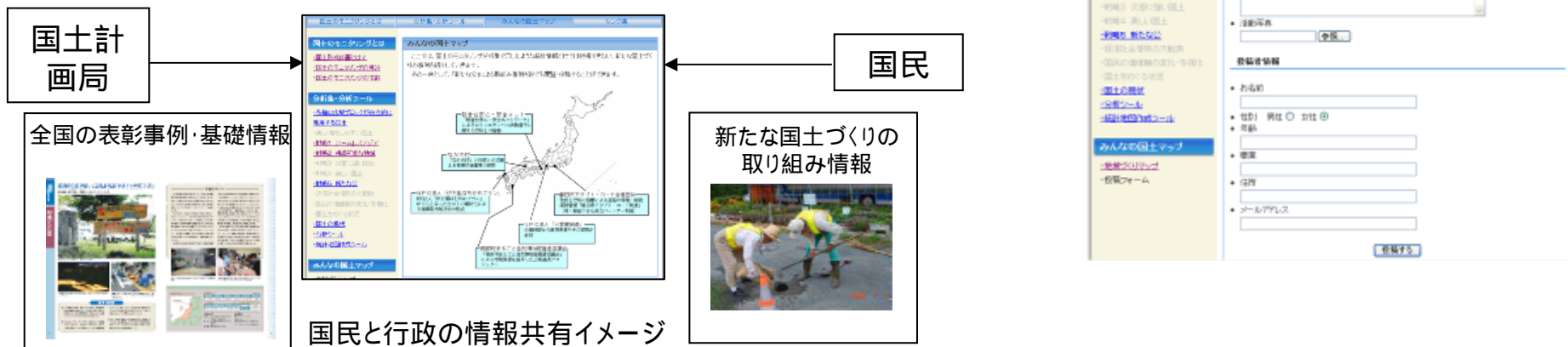
- Q. 東アジアとの交流意識、親近感等を問う。
- Q. 戦略目標の達成度、広域課題に対する意識を問う。
- Q. 「新たな公」による取り組みの対する意識、参画の希望等を問う。

統計では把握しきれない地域の実情や新たな動きを国民参加により収集

・統計だけでは把握しきれない多様な価値観



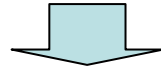
・国民と行政が情報を共有・使用する双方向システムを構築する。
・情報のアップロードを通して国民の目で新たな課題を抽出していく。



提言4 既存システム・統計の継続的な活用

国土に関する統計情報のポータルサイトを目指す
国土情報や電子国土等の既存インフラの活用と関係機関との連携強化

・国土に関する様々な統計情報、有効な情報基盤が存在



指定統計・世論調査等を活用し国土像を表現するポータルサイトを目指す。

“「国土」といえば「モニタリング」”のブランドを確立

国土のモニタリングとは

- ・国土形成計画とは?
- ・国土のモニタリングの目的
- ・国土のモニタリングの役割

分析集・分析ツール

- ・多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
- ・美しく暮らしやすい国土
- ・戦略1 シームレスアジア
- ・戦略2 持続可能な地域
- ・戦略3 災害に強い国土
- ・戦略4 美しい国土
- ・戦略5 新たな公
- ・経済社会情勢の大転換
- ・国民の価値観の変化・多様化
- ・国土をめぐる状況
- ・国土の現状
- ・分析ツール
- ・統計地図作成ツール

みんなの国土マップ

- ・地域づくりマップ
- ・投稿フォーム

分析集の原データへのリンク

ここでは「国土のモニタリング」分析集の出典元となる情報へのご案内します。国土のモニタリング分析集ではご紹介できなかった、身近な地域レベルのデータ等が確認できます。

国土形成計画の目指す将来の国土像

- ①多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
 - 広域ブロック間比較
 - 所得状況:内閣府「県民経済計算」
 - 雇用状況:厚生労働省「職業安定業務統計」
 - 人口状況:総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」
 - 各ブロックの海外との交流状況
 - 出国者状況:法務省「入国管理統計」
- ②美しく暮らしやすい国土
 - 生活満足度:内閣府「国民生活に関する世論調査」

国土形勢計画の前提となる社会経済情勢・国土の現状

- 人口減少・高齢化の進展
 - 人口・高齢化:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」
- グローバル化の進展、東アジアの経済発展
 - 貿易状況:財務省「貿易統計」
- 情報通信技術の発展
 - 情報通信基盤:総務省「情報通信統計データベース」
- 国民意識の方向性
 - 国民意識:総務省「社会意識に関する世論調査」

総務省統計局 統計データ

国・人口増減(平成19年～19年)、国勢及び人口動態 - 都道府県、中部、中部、中部、中部

Table 1. Population, Population Change (2000-2005), Area and Population Density - Prefecture, All 47, All 47, All 47, All 47

国	人口	人口増減	人口密度	人口密度	人口密度
	2000	2005	2000	2005	2005
国	127,800,000	127,800,000	127,800,000	127,800,000	127,800,000
中部	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000
中部	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000
中部	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000
中部	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000	12,780,000

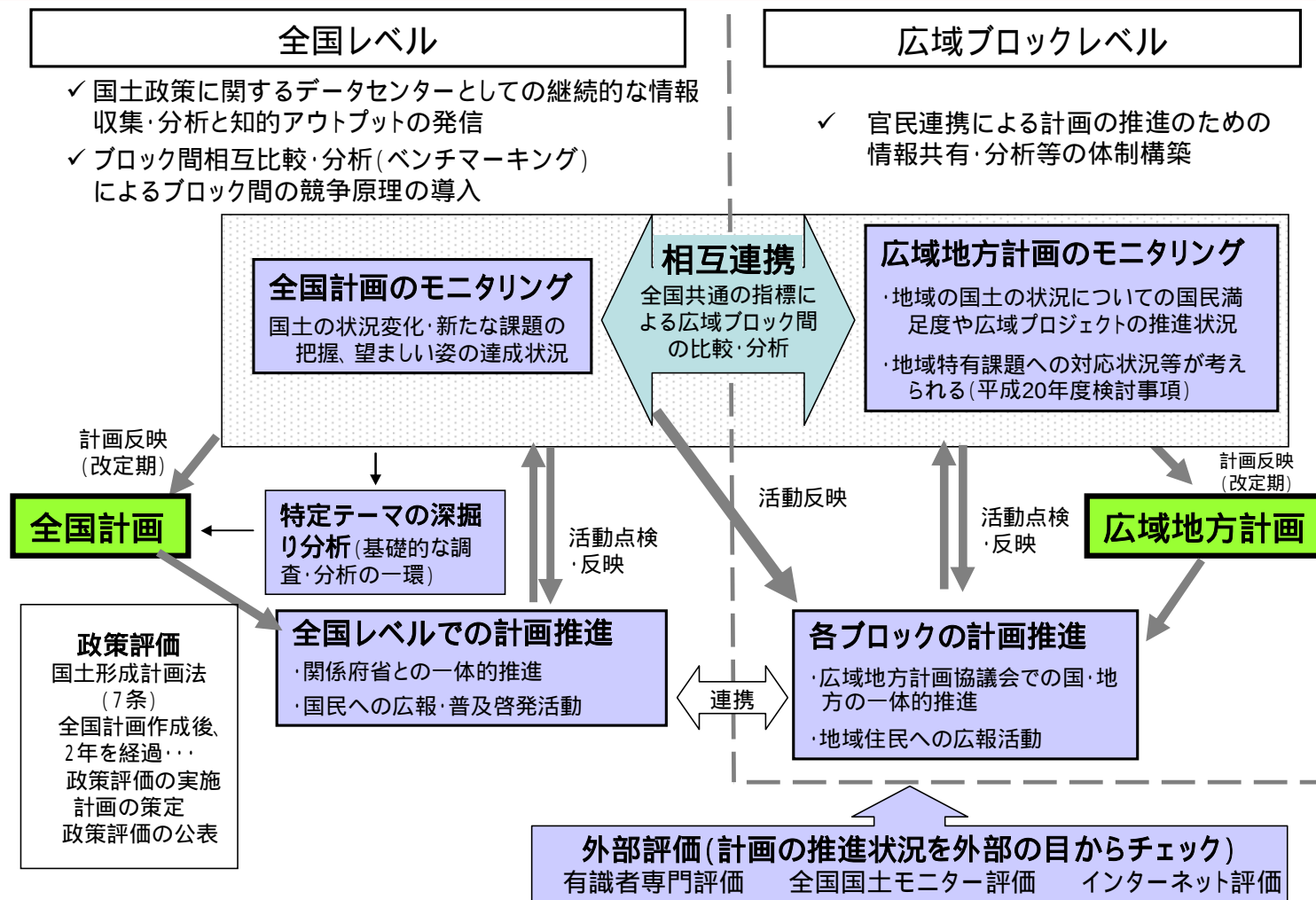


提言5 広域地方計画のモニタリングとの連携・役割分担

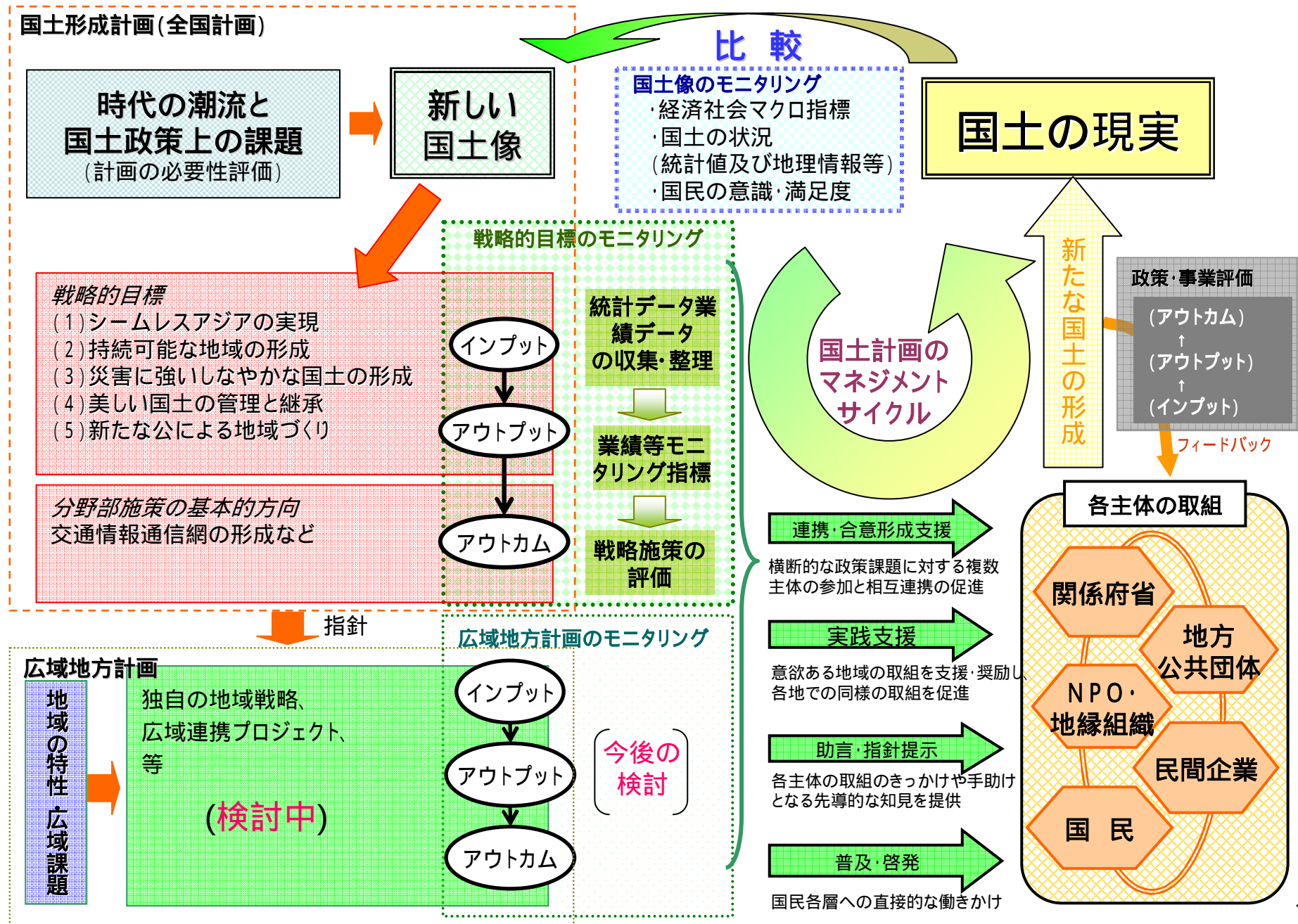
広域地方計画のモニタリングに対する指針性の発揮

広域地方計画の推進に向けた地域の現状把握・戦略決定の支援

全国計画のモニタリングにおいて、広域ブロックの統計情報の相互比較を行い、広域ブロック内の国土の状況や特有の課題は各ブロックのモニタリングに委ねる。



新たな「国土のモニタリング」の体系図



今後の課題

課題1 国民にわかりやすい国土形成計画の複合指標

国土形成計画の進捗状況・必要性を直感的に理解できる指標の更なる検討。

国民的理解の促進により、国土形成計画の指針性の向上。

複合指標例：「日帰りビジネス圏」、「貨物翌日配達圏」、「二地域居住人口」等

課題2 国民の参加の進化

国民と多様な主体がよりふさわしいモニタリング指標を議論できる環境への移行。

(国民との協働による国土のモニタリングの確立)

国民と行政が情報を共有・使用する双方向システムの運営体制の検討。

例 「新たな公」によりモニタリングサイト運営

課題3 広域地方計画や多様な主体との連携方策

広域地方計画のモニタリングとの機能分担の検討。

国土情報や電子国土等の活用に向けてと関係機関との連携強化の方策検討。

国民満足度調査の実施に向けた、関係機関との調整。